

特定非営利活動法人
地域共生政策自治体連携機構

令和8(2026)年度
総 会

令和8(2026)年8月4日(火)

ホテルグランドヒル市ヶ谷

令和8(2026)年度
総 会 次 第

開会挨拶 代表理事・岐阜県飛騨市 市長 都竹 淳也

来賓挨拶 厚生労働省 事務次官

〈 総 会 〉

議長選任

報告1

令和7年度事業概要報告	2～3頁、6～25頁
令和7年度事業決算報告	別冊1 2～9頁

議案1

令和8年度事業計画（案）	4～5頁、26～31頁
令和8年度予算計画（案）	別冊1 10～11頁

☆記念講演会

別冊2

令和7年度 事業概要報告

件名	期間	備考
【会員支援】		
(1) 総会・首長連絡会	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会	R7～	〃
(3) 会員向け情報提供	H9～	〃
(4) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援（石川県加賀市）	H12～	〃
(5) 関係団体・府省庁との連携	H9～	〃
【市町村支援事業】		
(6) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(7) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
【調査研究・研修事業】		
(8) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(9) 地域での認知症サポーター養成の効果検証等に関する調査研究事業	R7	厚労省 老人保健事業推進費事業
(10) 介護サービス相談員養成研修及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(11) 介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業	R7	厚労省 老人保健事業推進費事業
(12) 認知症サポーターPLUS 教材の作成【註：成果物はR8】	R6～	地域共生政策自治体連携機構事業
(13) 若者が自分の“カラダ”をよく知るための「プレコン」教育教材作成事業	R6	教職員共済生活協同組合の社会貢献活動
(14) その他（『市民後見人養成テキスト』の増刷）	H22～	地域共生政策自治体連携機構事業
(15) その他（ISO27001 認証の取得）	R6～	地域共生政策自治体連携機構事業

◆会員支援等

- (1) 通常総会 令和7年7月28日
首長連絡会 令和7年12月23日
- (2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会
令和7年7月28日 / 令和7年12月23日 ※総会、首長連絡会時に開催
- (4) 第6回 地域共生社会推進全国サミット 石川県加賀市 開催支援
令和7年11月20日・21日
- (5) 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2025」後援

◆情報提供

- (3) 【会員向け】政策情報提供 25回（メールによる定期配信を月2回程度）
地域ケアサービス再生存続自治体協議会関連情報提供 3回

◆研究会・委員会等

- (2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会「制度委員会」
令和7年8月12日 / 令和7年9月24日 / 令和7年10月7日
- (8) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 令和7年7月22日
- (9) 認知症サポーター養成の効果検証等に関する検討委員会
委員会：令和7年11月19日 / 令和8年3月16日 / 令和8年3月24日
W G：令和7年11月4日
- (11) 介護サービス相談員の活躍方策研究会
研究会：令和7年11月6日 / 令和8年3月16日
W G：令和8年1月13日

◆調査

- (2) 今後の地域ケアサービス再生存続の意向等調査
- (9) 認知症サポーターの活動実態調査（認知症サポーターが実践している活動）
- (11) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査（市町村事務局）
特定施設外の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を対象とした介護サービス相談員活動実態調査
在宅高齢者を対象とした介護サービス相談員活動実態調査

◆研修・報告会・総会等

- (8) キャラバン・メイト養成研修 年度内121回開催 養成数：5989名
認知症サポーターキャラバン 令和7年度 表彰・報告会 令和7年9月27日
オレンジ・チューター養成研修 令和8年2月18日 修了者40名・聴講生206名
企業合同キャラバン・メイト養成研修
令和7年6月6日 修了者118名 / 令和7年12月9日 修了者25名
- (9) 介護サービス相談員養成研修 修了者数：307名
前期：令和7年7月1日～4日／後期：8月8日
- (9) 介護サービス相談員現任研修 修了者数：262名
令和7年6月12日～13日
- (11) 介護サービス相談員派遣等事業全国説明会 (旧 事務局担当者研修) 令和7年10月28日 受講者410名
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 令和7年12月8日 参加者約200名

◆表彰

- (8) 認知症サポーターキャラバン表彰
認知症サポーター養成講座開催回数上位キャラバン・メイト 22名
※①第1期 (2005～2010年) 5名、②第2期 (2010～2015年) 6名、③第3期 (2015～2020年) 6名、④第4期 (2020～2025年) 5名。
認知症サポーターによる活動事例 3団体
企業・職域団体における認知症サポーターキャラバン取り組み事例 1団体
チームオレンジ取り組み事例 2団体
キッズサポーターによる作品 6作品 & 取り組み学校の表彰 2校
- (10) 介護サービス相談員 永年活動功労者表彰
25年以上7名 / 20年以上27名 / 15年以上74名 / 10年以上97名

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援等

- (6) 山形県鶴岡市 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修会 令和7年10月7日

◆出版物・報告書・DVD等

- (6) 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材』(改訂新版)
【出版】『認知症サポーター小学生養成講座 副読本 認知症ってなあに?』(増刷)
【出版】『認知症サポーター補助教材 マンション編 認知症になっても安心して暮らせるまちづくり』(増刷)
【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
【出版】『認知症の理解を深める 認知症サポーター ステップアップ講座 教材1』(増刷)
【支援ツール】オレンジリング (増刷)
【支援ツール】認知症サポーター ロバステッカー (増刷)
【支援ツール】認知症サポーター ロババッジ (増刷)
【支援ツール】認知症サポーター オレンジバッジ (増刷)
【支援ツール】認知症サポーターバッグ ロバ親子 ver.
【支援ツール】認知症サポーター ロバぬいぐるみ型紙 (増刷)
- (8) 【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
【出版】『認知症サポーターキャラバン令和7年度表彰報告会』『キッズサポーターによる令和7年度受賞作品集』
【支援グッズ】認キャラよさこい衣装 はんでん
- (10) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト 2025年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修テキスト 2025年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳 2025年度版』
- (11) 【報告書】『介護サービス相談員の活用促進に向けた調査研究事業 報告書』
【出版】『介護サービス相談活動事例報告会 資料／永年活動功労者表彰一覧』
- (13) 【出版】『輝く未来のためにカラダを知ろう～あなたの自身のために知っておいてほしいこと』
- (14) 【出版】『市民後見人養成テキスト』 及び 別冊『家族法の基礎』『財産法の基礎』

◆その他

- (15) ISO27001 認証(継続審査)

議案1 令和8年度事業計画(案)

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1. 令和8年度事業計画概要(案) ※それぞれの詳細は26ページ以降に記載

件名	期間	備考
【会員支援】		
(1) 総会・首長連絡会	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会	R7	〃
(3) 会員向け情報提供	H9～	〃
(4) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (大阪府泉佐野市)	H12～	〃
(5) 関係団体・府省庁との連携	H9～	〃
【市町村等支援事業】		
(6) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援等	H17～	〃
(7) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
【調査研究・研修事業】		
(8) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(9) 介護サービス相談員養成研修及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(10) 介護サービス相談員の活用促進に向けた調査研究	R7	厚労省 老人保健事業推進費事業
【新規】		
【新規事業】		
(11) 認知症サポーターplus(プラス) ※(6)(8)と連携して実施	R8～	地域共生政策自治体連携機構事業
(12) 『キャラバン・メイト養成テキスト』『認知症サポーター養成講座標準教材』改訂事業 ※(6)(8)と連携して実施	R8～	〃

◆会員支援等

- (1) 通常総会 令和8年8月4日
首長連絡会 令和8年12月25日
- (2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会
令和8年度第1回 令和8年8月4日 ※通常総会をもって第1回協議会とする
令和8年度第2回 令和8年12月25日 ※首長連絡会をもって第2回協議会とする
- (4) 第8回 地域共生社会推進全国サミット 大阪府泉佐野市 開催支援
令和8年10月30日・31日
- (5) 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2026」後援

◆情報提供

- (3) 【会員向け】政策情報提供 20回(メールによる定期配信を月2回程度)

◆研究会・委員会等

- (8) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 年度内1回
- (12) 『キャラバン・メイト養成テキスト』改訂編集委員会 年度内2回
- (10) 介護サービス相談員の活躍促進研究会(仮称) 年度内2回

◆調査

- (10) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査(市町村事務局)
- (10) 第9回 介護サービス相談員活動調査(市町村事務局・介護サービス相談員・派遣先事業所)
- (10) 介護サービス相談員派遣等事業の効果検証調査

◆研修・報告会・総会等

- (8) キャラバン・メイト養成研修 年度内130回程度
認知症サポーターキャラバン報告会 年度内1回
オレンジ・チューター養成研修（オンライン） 年度内1回
企業合同キャラバン・メイト養成研修 年度内1回
- (9) 介護サービス相談員養成研修 年度内1回（東京・ハイブリッド）
介護サービス相談員現任研修 年度内1回（東京・ハイブリッド）
- (10) 全国ブロック別「介護サービス相談員派遣等事業説明会」 年度内8回程度
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 年度内1回
- (11) “認知症サポーターPLUS”講師研修

◆表彰

- (8) 認知症サポーターキャラバン表彰 ※認知症サポーターキャラバン報告会時に公表予定
- (10) 介護サービス相談員 永年活動功労者表彰 ※介護サービス相談事例報告会に表彰式を予定

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援等

- (6) 市町村・都道府県が開催する
認知症サポーターキャラバンに関する勉強会・説明会等 随時
- (7) 市町村・都道府県が開催する
介護サービス相談員派遣等事業に関する勉強会・説明会等 随時

◆出版物・報告書・DVD等

- (6) 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び みんなで考える』（改訂）
- (8) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』（改訂）
【報告書】『認知症サポーター表彰・報告会 資料』
【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
- (9) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト 2026 年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修テキスト 2026 年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳 2026 年度版』
- (10) 【出版】『全国ブロック別「介護サービス相談員派遣等事業説明会」資料』
【出版】『介護サービス相談事例報告会 資料／永年活動功労者表彰一覧』
【報告書】『介護サービス相談員の活用促進に向けた調査研究 報告書』

◆その他

- (11) “認知症サポーターPLUS”講座の開設

報告1 令和7年度事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1. 会員の状況(令和8年8月4日現在)

I. 正会員(自治体分) 81 自治体、首長 81 名

参考1 22頁

加 盟

※敬称略

中原 浩一 北海道和寒町 町長

【特別会員(人口減少に立ち向かう自治体連合)より移行】

佐藤 正秀 北海道厚沢部町 町長

佐々木 康宏 北海道北竜町 町長

平井 伸治 鳥取県 知事

矢部 啓祐 鳥取県八頭町 町長

【人口・社会保障政策フォーラムより移行】

佐野 大輔 新潟県燕市 市長

伊藤 祐三 長野県駒ヶ根市 市長

高岡 秀規 鹿児島県徳之島町 市長

退 会

本田 学 北海道陸別町 町長

高橋 重美 山形県最上町 町長

小林 宣夫 茨城県茨城町 町長

小浮 正典 愛知県豊明市 市長

徳永 久志 滋賀県近江八幡市 市長

岩城 福治 徳島県佐那河内村 村長

関 好孝 福岡県大牟田市 市長

II. 正会員(企業・団体分) 28 法人

参考2 23頁

III. 特別会員 (旧人口減少に立ち向かう自治体連合終了に伴い整理)

※態度保留 1 自治体

IV. 名誉会員 10 名

参考3 24頁

V. 地域ケアサービス再生存続自治体協議会のみ参加

参考4 25頁 (2026 年終り)

新 9 自治体 首長 9 名

2. 事業の状況

1. 総会・記念講演会、首長連絡会等

(1) 総会

令和7年度通常総会を、鳥取県湯梨浜町長 宮脇 正道 氏を議長に選出して以下のとおり開催し、いずれの議案も原案どおり承認された。

開 催 日 令和7年7月28日(月)13時30分～14時20分
出 席 者 95名
会 場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

報告 1: 令和6年度事業報告、令和6年度決算報告

議案 1: 令和7年度事業計画(案)、令和7年度予算計画(案)

議案 2: 理事の改選について

その他: 第7回地域共生社会推進全国サミット in かが 開催案内(宮元 陸 石川県加賀市長)

(2) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会、記念講演会、シンポジウム、情報交換会

上記の総会に引き続き地域ケアサービス再生存続自治体協議会、記念講演会、シンポジウムを開催し、その終了後に情報交換会を行った。

14:30～14:50	第1回 地域ケアサービス再生存続自治体協議会(後述)
15:00～15:50	講演「今後の地方創生について(仮題)」 山崎 史郎 内閣官房参与(人口問題・社会保障・地方創生担当)、 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長
16:00～17:50	シンポジウム「持続可能な地方自治体のあり方と取組・課題」 【進行】 宮本 太郎 中央大学 教授、大会代表理事 【パネリスト】 小山 祐 愛知県みよし市 市長 / 田辺 一城 福岡県古賀市 市長 上川 元張 鳥取県若桜町 町長 / 篠田 浩 岐阜県大垣市 企画部長 【オブザーバー】 山崎 史郎 内閣官房参与 / 大島 一博 筑波大学大学院 教授

(3) 首長連絡会、情報交換会

首長連絡会を開催し、その終了後に情報交換会を行った。

開 催 日 令和7年12月23日(火)15時00分～18時00分
出 席 者 67名
会 場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

15:00～15:15	《首長連絡会》 開会 代表理事挨拶 日高 輝夫 愛知県東浦町 町長 来賓挨拶 伊原 和人 厚生労働省 事務次官
15:15～16:15	講演「介護保険制度、地域共生の施策に関する議論の状況」 伊原 和人 厚生労働省 事務次官

16:25～17:25	講演「社会保障の『これまで』『いま』『これから』」 山崎 史郎 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長
17:25～17:45	地域ケアサービス再生存続自治体協議会 報告 及び 地域ケアサービス再生に向けた今後の進め方 都竹 淳也 岐阜県飛騨市 市長
17:45～17:55	次回サミットPR 第8回地域共生社会推進全国サミット in いずみさの 千代松 大耕 大阪府泉佐野市 市長
17:55～18:00	閉会挨拶 中田 達彦 代表理事・鳥取県日吉津村 村長
18:00～	情報交換会

2. 地域ケアサービス再生存続自治体協議会(旧 人口・社会保障政策フォーラム)設立

令和6年度の人口・社会保障政策フォーラムを発展的に改編し、地域ケアサービス再生存続自治体協議会を立上げ、それに伴い事務局を務めることとした。

協議会の下に「制度委員会」を設置し、小規模・地域共生ホーム型 CCRC、中山間・人口減少地域における、介護・福祉サービス提供体制の維持・確保のための関係諸制度の在り方についての検討や関連調査を行った。

(1)協議会、制度委員会

【第1回 協議会】

開 催 日 令和7年7月28日(月)14時30分～14時50分
会 場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
※令和7年度総会時に開催

14:30～14:50	役員紹介 都竹 淳也 岐阜県飛騨市 市長 平井 伸治 鳥取県 知事 片山 健也 北海道ニセコ町 町長 ※2025年10月8日片山町長勇退により、小林生吉・中頓別町 町長が就任 協議会設置の趣旨、「今後の地域ケアサービス再生存続の意向調査」結果等
-------------	---

【第2回 協議会】

開 催 日 令和7年12月23日(火)17時25分～17時45分
会 場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
※令和7年度首長連絡会時に開催

14:30～14:50	地域ケアサービス再生存続自治体協議会 報告 及び 地域ケアサービス再生に向けた今後の進め方 都竹 淳也 岐阜県飛騨市 市長
-------------	---

【第1回 制度委員会】

開 催 日	令和7年8月12日(火)10時00分～12時30分
開 催 形 式	オンライン開催
議 題	・委員会の目的と「小規模・地域共生ホーム型 CCRC」について ・政府での検討の動き ・有識者コメント ほか

【第2回 制度委員会】

開 催 日	令和7年9月24日(水)13時00分～15時00分
開 催 形 式	オンライン開催
議 題	・『提言』案

【第3回 制度委員会】

開 催 日	令和7年10月7日(火)13時00分～15時00分
開 催 形 式	オンライン開催
議 題	・『提言』案

構成員

★：座長 ※肩書は当時

氏 名	肩 書
-----	-----

座長

小野 太一	政策研究大学院大学 教授
-------	--------------

委員

佐藤 博文	飛騨市 市民福祉部 地域包括ケア課 課長
中西 眞治	鳥取県 福祉保健部 部長
青木 幸恵	ニセコ町 保健福祉課 介護支援係長
榎本 健太郎	(独) 福祉医療機構 理事
田中 聡一郎	駒澤大学経済学部 准教授
五十嵐 智嘉子	(一社) 北海道総合研究調査会 理事長

有識者

対馬 徳昭	つしま医療福祉グループ 代表
宮島 渡	一般社団法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 副理事長

オブザーバー

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 / 厚生労働省 / こども家庭庁
内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局

(2) 今後の地域ケアサービス再生存続の意向等調査

加盟自治体を対象に、自治体の状況やニーズを的確に把握し、今後の活動に反映する観点から、「今後の地域ケアサービス再生存続の意向等調査」を行った。

調査期間：2025年6月9日(月)～6月26日(木)

(3) 要望活動

協議会を代表して、都竹淳也 岐阜県飛騨市長、平井伸治 鳥取県知事、片山健也 北海道ニセコ町長が、2025年6月26日(木)に官邸を訪れ、「地域ケアサービスの再生存続に関する要望」を石破茂 内閣総理大臣に手交した。

同日、伊東良孝 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣、福岡資麿 厚生労働大臣に対しても要望活動を行った。

3. 情報提供(メール配信)

令和 7 年度情報提供一覧

No.	通巻 No.	年月日	配信タイトル	掲載情報 (URL)数
1	96	4月2日	令和7年度予算 ほか	159
2	97	4月18日	『4月から始まる子育て支援策』に関する石破総理メッセージ ほか	119
3	98	5月1日	こども家庭審議会～第2期議論開始 ほか	120
4	99	5月16日	社保審・福祉人材確保専門委員会 初会合 ほか	62
5	100	6月2日	地域共生社会の在り方検討会議『中間とりまとめ』ほか	137
6	101	6月16日	経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2025 ほか	150
7	102	6月30日	民主導による新たなまちづくり推進会議 初会合 ほか	125
8	103	7月15日	地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会 ほか	109
9	104	7月31日	「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会『議論の整理』ほか	103
10	105	8月12日	第11回 こども家庭審議会 子ども・子育て支援等分科会 ほか	86
11	106	9月1日	令和8年度概算要求 ほか	127
12	107	9月16日	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議資料 ほか	110
13	108	10月1日	地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会 ほか	133
14	109	10月15日	こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討会 ほか	103
15	110	10月31日	高市内閣発足 ほか	119
16	111	11月14日	日本成長戦略本部・日本成長戦略会議 初会合 ほか	107
17	112	12月1日	人口戦略本部の設置 ほか	133
18	113	12月15日	地域未来戦略本部 初会合 ほか	111
19	114	12月26日	第2回 日本成長戦略会議 ほか	182
20	115	1月15日	第7回 認知症施策推進関係者会議 ほか	109
21	116	2月2日	地域力創造に関する施策説明会 ほか	139
22	117	2月16日	日本成長戦略会議 各WGが始動 ほか	125
23	118	3月2日	社会保障国民会議が発足 ほか	134
24	119	3月16日	第3回 日本成長戦略会議 ほか	143
25	120	3月27日	社会保障国民会議有識者会議 発足 ほか	137

合計 3082

【地域ケアサービス再生存続自治体協議会 関係の情報提供】

通No.	年月日	配信タイトル
1	6月9日	「地域ケアサービス再生存続自治体協議会」の設置及び「今後の地域ケアサービス再生存続の意向等調査」のお願い
2	7月14日	「地域ケアサービス再生存続自治体協議会」「小規模・地域共生ホーム型 CCRC」に関する情報提供
3	7月30日	こども家庭庁「プレコンセプションケア推進に関する自治体説明会」のご案内

4. 会員個別支援、関係団体・府省との連携等

(1) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援

石川県加賀市への支援を行った。

第7回 地域共生社会推進全国サミット in かが

開催日 令和6年11月20日(木)・21日(金)

テーマ 「ともに支え合う健康で心豊かなまちづくり」

(2) シンポジウム関係

①公益財団法人さわやか福祉財団 「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2025」を後援

開催日 令和7年10月14日(火)～23日(木)

テーマ 「すべての人が幸せに暮らせる社会へ」

(3) 関係団体・府省との連携

①孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員

令和8年3月11日(水) 総会

②つながり(孤独・孤立)サポーターの養成に必要な手法等に関する調査等業務

「つながりサポーター養成講座検討会」委員

令和7年11月27日(木)／令和7年12月25日(木)／令和8年3月9日(月)

5. 研究会の開催

(1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

令和7年度の優良活動事例を選出した。

募集期間	令和7年4月21日(月)～令和7年7月4日(金)
開催日	令和7年7月22日(火) 15時～17時

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
江利川 毅	社会福祉法人浴風会 会長
亀井 利克★	NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 理事／前名張市長
金山 雅俊	NPO 法人かつしかシルバー介護相談室 理事長／キャラバン・メイト
下垣 光	日本社会事業大学社会福祉学部 教授／キャラバン・メイト養成講師
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長／キャラバン・メイト養成講師
鳥海 房枝	NPO 法人 メイアイヘルプユー 事務局長
村井 千賀	石川県立こころの病院 認知症疾患医療センター 副所長
山田 修	茨城県東海村村長／NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事
菅原 弘子	全国キャラバン・メイト連絡協議会／NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 元事務局長

(2) 認知症サポーター養成の効果検証等に関する検討委員会

認知症サポーター養成の効果に関する調査研究及び活動実態調査を行い、市町村における効果的な認知症サポーター養成の手法及び認知症サポーターを活用した共生社会構築のあり方について検証を行った。

【第1回 ワーキンググループ】

開催日 令和7年11月4日(火) 11時00分～12時30分
 開催形式 オンライン審議
 議題 ①事業内容及び進め方の確認

【第1回】

開催日 令和7年11月19日(水) 15時30分～17時00分
 開催形式 ハイブリッド開催
 議題 ① 委員紹介
 ② 事業概要説明
 ③ 調査内容の検討

【第2回】

開催日 令和8年3月16日(月) 12時00分～13時30分
 開催形式 ハイブリッド開催
 議題 ①調査研究報告
 ②認知症サポーターの活動実態調査報告

【第3回】

開催日 令和8年3月24日(火) 16時30分～18時30分
 開催形式 ハイブリッド審議
 議題 ①調査研究報告
 ②事業とりまとめ
 ③厚生労働省コメント

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏 名	肩 書
尾島 俊之	浜松医科大学医学部 教授
亀井 利克★	NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 理事／前名張市長
川込 あゆみ	東京純心大学看護学部 准教授
斉藤 雅茂	日本福祉大学社会福祉学部 教授
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長

WG委員

氏 名	肩 書
川込 あゆみ	東京純心大学看護学部 准教授
井手 一茂	千葉大学予防医学センター 特任教授
野口 泰司	浜松医科大学医学部 助教
藤原 聡子	一般財団法人医療経済研究機構 研究員

(オブザーバー)

老健局 認知症施策・地域介護推進課

(3)介護サービス相談員の活躍方策研究会

在宅高齢者宅やサービス付き高齢者向け住宅、健康型・住宅型有料老人ホームなど、介護保険施設やグループホーム以外で行われている介護サービス相談員活動について、その活動実態を明らかにするため研究会を立ち上げ、実態調査を行った。

【第1回】

開催日 令和7年11月6日(木) 13時30分～15時30分
 開催形式 ハイブリッド開催
 議題 ① 挨拶、委員紹介
 ② 在宅高齢者等を対象とした介護サービス相談員活動実態調査について
 ③ 介護サービス相談員派遣等事業に関する意見交換(自治体ヒアリング)

【第2回】

開催日 令和8年3月16日(月)15時00分～17時00分
 開催形式 ハイブリッド開催
 議題 ①調査報告①
 ・特定施設外の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を対象とした介護サービス相談員活動実態調査
 ・在宅高齢者を対象とした介護サービス相談員活動実態調査
 ②調査報告②
 ・介護サービス相談員派遣等事業実態調査

【第1回 ワーキンググループ】

開催日 令和8年1月13日(火) 13時30分～15時00分
 開催形式 対面開催
 議題 ①介護サービス相談員派遣等事業の事業効果に関する指標及びその測定・評価方法に関する検討

委員

★：座長 ※肩書は当時

氏 名	肩 書
◇有識者	
江利川 毅★	公益財団法人医療科学研究所 相談役
亀井 利克	前三重県名張市 市長／元全国市長会まち・ひと・しごと創生対策委員会 委員長
◇士業	
篠田 浩	岐阜県大垣市 企画部 部長 (社会福祉士)
高村 浩	高村浩法律事務所 所長 (弁護士)
鳥海 房枝	特定非営利活動法人メイアイヘルプユー 事務局長 (第三者評価機関、保健師)
◇自治体	
千葉 優美	茨城県日立市 日立市社会福祉協議会 地域福祉係 主幹
岸 健人	埼玉県久喜市 介護保険課 介護保険係
久保 貴司	東京都八王子市 高齢者福祉課 課長補佐
吉村 磨衣	静岡県袋井市 保険課 主任保健師
刈谷 元輝	愛知県高浜市 介護障がいグループ 主事

(オブザーバー)

老健局 高齢者支援課

6. 調査の実施

(1) 認知症サポーターの活動実態調査

認知症サポーターが参加している地域での実践活動等に関する実態調査を実施した。

(2) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する 370 市町村(横浜市は[区長委任のため]18 と数える)を対象に、専用 WEB サイトを通じた自記入式調査を実施した。毎年実施。

(3) 特定施設外の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を対象とした介護サービス相談員活動実態調査 & 在宅高齢者を対象とした介護サービス相談員活動実態調査

在宅高齢者宅やサービス付き高齢者向け住宅、健康型・住宅型有料老人ホームなど、介護保険施設やグループホーム以外で行われている介護サービス相談員活動に関する実態調査を実施した。

7. 研修・報告会・総会等の開催

(1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

① キャラバン・メイト養成研修の開催

キャラバン・メイト養成研修を自治体及び全国規模の企業との共催により実施。キャラバン・メイト[※]の養成を行った。 ※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

令和7年度 キャラバン・メイト養成数 5,989 人（研修開催回数 121 回）

平成 17 年度からの累計:キャラバン・メイト養成数 192,731 人（研修開催回数 3,330 回）

② サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

約 1,800 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令和 7 年 度: 認知症サポーター養成数 859,225 人 / 講座開催回数 28,510 回

平成 17 年度からの累計: 認知症サポーター総数 17,080,210 人 / 講座開催回数 535,639 回

(キャラバン・メイト 192,731 人含む)

(2026 年 3 月末)

③ 認知症サポーターキャラバン 表彰式・報告会【20 周年記念“認キャラよさこい”】

認知症サポーターキャラバン事業の普及と充実を図るため、「認知症サポーターキャラバン 令和 7 年度 表彰・報告会」を開催し、取り組み状況・成果等の報告や優良活動事例の表彰を行った。

認知症サポーターキャラバン 20 周年を記念し、認知症の当事者を含め誰もが楽しく参加でき、椅子や車いすなどに座って踊ることもできる「認キャラよさこい」をオリジナルの曲と振り付けで開発した。表彰・記念報告会では全国から認知症の当事者や家族等も含め約 300 名が一堂に会し、20 周年を祝して踊った。

【開催日時と場所】 令和7年 9 月 27 日(土) ベルサール半蔵門

令和7年度認知症サポーターキャラバン表彰

「認知症サポーターによる活動事例」

最優秀賞	敦賀市立看護大学 看護学生ボランティア（福井県敦賀市）
優 秀 賞	レストランじいじ（宮城県岩沼市）
優 秀 賞	横浜市立もえぎ野中学校・もえぎ野地域ケアプラザ・青葉区キャラバン・メイト連絡会（神奈川県横浜市）

「企業・職域団体における認知症サポーターキャラバン取り組み事例」

優 秀 賞	株式会社デニーズジャパン
-------	--------------

「チームオレンジ取り組み事例」

最優秀賞	スマイルオレンジチーム桑園（北海道札幌市）
最優秀賞	チームオレンジ城西（鹿児島県鹿児島市）

「キッズサポーターによる作品」(文芸作品・中学生)

優 秀 賞	五島市立岐宿中学校2年	小倉 志緒里	作文「認知症サポーター養成講座を受けて」
-------	-------------	--------	----------------------

「キッズサポーターによる作品」(文芸作品・高校生)

最優秀賞	石川県立金沢錦丘高等学校1年	山本 結愛	誌「『私』の気持ち」
優 秀 賞	静岡県立富士見高等学校3年	小池 まい	作文「おばあちゃんはカメレオン」

「キッズサポーターによる作品」(自由作品・小学生)

最優秀賞	鶴岡市立斎小学校6年	坂東 志麻	研究報告「認知症の人と共に生きる～希望ある未来へ」
------	------------	-------	---------------------------

「キッズサポーターによる作品」(自由作品・高校生)

最優秀賞	広島県立戸手高等学校	総合的な探求の時間 福祉講座 活動報告「運営主体を高校に設置した広島県初の高校生が運営する認知症カフェ」
優 秀 賞	秋田県立大館桂桜高等学校	生活科学科 福祉コース 活動報告「桂桜オレンジプロジェクト 活動報告書」

「取り組み学校の表彰」

表 彰	石川県立金沢錦丘高等学校（石川県金沢市）
表 彰	仁愛女子高等学校（福井県福井市）

④オレンジ・チューター養成研修(オンライン)

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーター研修を実施する講師役、オレンジ・チューター養成研修を開催した。

開 催 日	令和8年2月18日(金) 13時15分～17時00分
修 了 者	40名 及び 聴講者211名

カリキュラム

13:15～13:20	開会・オリエンテーション
13:20～13:50	行政説明:チームオレンジのねらい、実施状況について 厚生労働省 老健局
13:50～14:50	① オレンジ・チューターの役割について ② 『コーディネーター研修テキスト』の概要について 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
14:50～15:05	質疑応答
15:05～15:15	休憩
15:15～16:35	③ 実践発表(チームオレンジの立ち上げ、実施、その効果) 北海道札幌市 / 鹿児島県鹿児島市
16:35～16:50	質疑応答
16:50～	閉会

⑤企業合同キャラバン・メイト養成研修(オンライン)

全国キャラバン・メイト連絡協議会主催の企業合同キャラバン・メイト養成研修を2回実施。

第1回

開催日 令和7年6月6日(金) 13時00分～17時00分

修了者 118名

第2回

開催日 令和7年12月9日(火) 13時00分～17時00分

修了者 25名

⑥市町村・都道府県支援

【研修への支援】

市町村名

名称

開催日

山形県鶴岡市 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修会

令和7年10月7日

【“認キャラよさこい”活用支援】

自治体の認知症関連のイベントやお祭り、デイサービスのレクリエーション等での活用希望がある際には練習用の動画、音源、マニュアル等を提供した。

(2)介護サービス相談員派遣等推進事業

①介護サービス相談員派遣等事業 全国説明会(旧・都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修)

介護サービス相談員派遣等事業の周知・普及を目的として、すべての市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題研修を実施した。

開催日 令和7年10月28日(火) 14時00分～15時10分

会場 オンライン開催

出席者 約410名(市町村他382名・都道府県28名)

カリキュラム

14:00～14:05	オリエンテーション 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局
14:05～14:15	介護サービス相談員派遣等事業の背景と意義 大島 一博 地域共生政策自治体連携機構 事務局長
14:15～14:25	介護サービス相談員派遣等事業について(行政説明) 秋山 仁 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐
14:25～14:40	市町村事務局の役割・実態調査に基づく現場の声 北村 肇 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局・研究主幹
14:40～14:55	活動事例① 東京都港区 種山 宗嘉 港区社会福祉協議会 事務局担当
14:55～15:10	活動事例② 茨城県水戸市 鈴木 元之 水戸市介護保険課 事務局担当
15:10	閉会

②介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰(25周年記念)

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を開催。あわせて永年活動功労者表彰を行った。

また、事業25周年を記念して 記念座談会を行った。

開催日 令和7年12月8日(月)13時00分～16時00分
会場 砂防会館別館1階 シェーンバッハ・サボー
参加者 約200名

プログラム

13:00～13:05	開会挨拶 菅原 弘子（介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表） 来賓挨拶 伊原 和人（厚生労働省 事務次官）												
13:05～13:35	基調講演 人口減少下での地域ケアサービスの再生と存続 山崎 史郎 氏（内閣官房 人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長）												
13:35～14:50	介護サービス相談員25周年記念座談会 介護サービスの相談員の存在意義と今後の展望 進 行： 菅原 弘子（介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表） パネリスト： 鳥海 房枝 氏（NPO法人 メイアイヘルプユー 事務局長） 高村 浩 氏（高村浩法律事務所 弁護士） 大島 一博（地域共生政策自治体連携機構 事務局長）												
14:50～15:00	休憩												
15:00～16:00	介護サービス相談員永年活動 功労者表彰式 表彰状授与 菅原 弘子（介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表） <table><tr><td>25年以上活動表彰</td><td>7名</td><td>6自治体</td></tr><tr><td>20年以上活動表彰</td><td>27名</td><td>22自治体</td></tr><tr><td>15年以上活動表彰</td><td>74名</td><td>49自治体</td></tr><tr><td>10年以上活動表彰</td><td>97名</td><td>67自治体</td></tr></table>	25年以上活動表彰	7名	6自治体	20年以上活動表彰	27名	22自治体	15年以上活動表彰	74名	49自治体	10年以上活動表彰	97名	67自治体
25年以上活動表彰	7名	6自治体											
20年以上活動表彰	27名	22自治体											
15年以上活動表彰	74名	49自治体											
10年以上活動表彰	97名	67自治体											
16:00	閉会												

③介護サービス相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回・大阪1回)実施した。

対 象 者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
開 催 日 前期:令和7年7月1日(火)～7月4日(金)／後期:8月8日(金)
開 催 会 場 KFC Hall(ハイブリッド開催)
修 了 者 307名

④介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修を実施した。

対 象 者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
開 催 日 令和7年6月12日(木)～6月13日(金)
開 催 会 場 KFC Hall
修 了 者 262名

※なお、「介護サービス相談員補 養成研修」も計画していたが、申込が最低催行人数に達せず中止とした。

8. その他

(1)若者が自分の“カラダ”をよく知るための「プレコン」教育教材作成事業

教職員共済の社会貢献活動による助成を受け、プレコンセプションケアについての冊子『若い世代の健康情報 輝く未来のためにカラダを知ろう ～あなた自身の人生のために知っておいてほしいこと』を作成した。

(2)『市民後見人養成テキスト』の増刷

令和5年度事業で新版作成した『市民後見人養成テキスト』及びその別冊『家族法の基礎』『親族法の基礎』について、在庫払底のため増刷を行った。

(3)ISO27001認証

将来的な当機構の事業運営に備え、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格である、ISO27001認証を取得。

令和8年2月に維持審査が行われた。

10. 出版物・報告書・DVD等（新規作成・令和6年度の増刷）

【リストバンド】
オレンジリング(増刷)



【冊子】
『認知症サポーター養成講座標準教材
認知症を学び みんなで考える』(増刷)



【冊子】
『認知症サポーター小学生養成講座
副読本 認知症ってなあに？』(増刷)



【冊子】
認知症サポーター補助教材 マンション編
認知症になっても安心して暮らせるまちづくり(増刷)



【冊子】
キャラバン・メイト養成テキスト(増刷)



【冊子】
認知症サポーター ステップアップ教材1
認知症の理解を深める(増刷)



【支援ツール】
認知症サポーター ロバステッカー(増刷)



【バッジ】
認知症サポーター ロババッジ(増刷)



【バッジ】
認知症サポーター オレンジバッジ(増刷)



【支援ツール】

認知症サポーターバッグ ロバ親子(増冊)



【支援ツール】

認知症サポーター めいぐるみ型紙(増刷)



【冊子】

認知症サポーターキャラバン報告会資料



【冊子】

認知症サポーターキャラバン報告会
キッズサポーター資料



【支援グッズ】

認知キャラよさこい衣装
はんてん(はちまき付き)



【報告書】

『地域での認知症サポーター養成の効果
検証等に関する調査研究事業 報告書』



【報告書】

『調査研究事業 報告書 別冊
認知症サポーターが実践している活動』



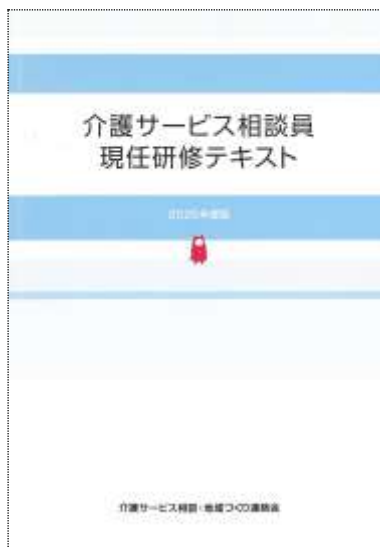
【教材】

『介護相談員養成研修テキスト 2025 年度版』



【教材】

『介護相談員現任研修テキスト 2025 年度版』



【手帳】

『介護相談員手帳 2025 年度版』



【教材】

全国介護サービス相談活動報告会 資料



【報告書】

『介護サービス相談員の活用促進に向けた調査研究事業 報告書』



【教材】

『市民後見人養成テキスト』(増刷)



【教材】

市民後見人養成テキスト別冊
『家族法の基礎』(増刷)



【教材】

市民後見人養成テキスト別冊
『財産法の基礎』(増刷)



【冊子】

『若い世代の健康情報 輝く未来のために
カラダを知ろう(プレコンセプションケア冊子)』



特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿

○正会員(自治体)

令和8年8月4日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2		二七〇町	町長	田中 健人
3		厚沢部町	町長	佐藤 正秀
4		空知中部広域連合	連合長	三本 英司
5		北竜町	町長	佐々木 康宏
6		鷹栖町	町長	谷 寿男
7		東川町	町長	菊地 伸
8		美瑛町	町長	角和 浩幸
9		中川町	町長	石垣 寿聰
10		和寒町	町長	中原 浩一
11		中頓別町	町長	小林 生吉
12		音更町	町長	小野 信次
13		士幌町	町長	高木 康弘
14		清水町	町長	辻 康裕
15		芽室町	町長	手島 旭
16		更別村	村長	西山 猛
17		大樹町	町長	黒川 豊
18		本別町	町長	佐々木 基裕
19		足寄町	町長	渡辺 俊一
20		鶴居村	村長	大石 正行
21	岩手県	久慈市	市長	中平 均
22		遠野市	市長	多田 一彦
23	秋田県	横手市	市長	高橋 大
24		湯沢市	市長	佐藤 一夫
25		羽後町	町長	佐々木 康寛
26		東成瀬村	村長	備前 博和
27	山形県	東根市	市長	鈴木 敬一
28	茨城県	東海村	村長	山田 修
29		美浦村	村長	中島 栄
30	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
31	新潟県	加茂市	市長	藤田 明美
32		見附市	市長	稲田 亮
33		燕市	市長	佐野 大輔
34		妙高市	市長	城戸 陽二
35	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
36	石川県	加賀市	市長	山田 利明
37	福井県	敦賀市	市長	米澤 光治
38		若狭町	町長	渡辺 英朗
39	山梨県	山梨県	知事	長崎 幸太郎
40		小菅村	村長	舩木 直美
41		丹波山村	村長	木下 喜人

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
42	長野県	駒ヶ根市	市長	伊藤 祐三
43		泰阜村	村長	横前 明
44	岐阜県	大垣市	市長	石田 仁
45		飛騨市	市長	都竹 淳也
46	愛知県	豊田市	市長	太田 稔彦
47		知立市	市長	石川 智子
48		高浜市	市長	杉浦 康憲
49		岩倉市	市長	久保田 桂朗
50		みよし市	市長	小山 祐
51		長久手市	市長	佐藤 有美
52		阿久比町	町長	田中 清高
53		東浦町	町長	日高 輝夫
54	三重県	鈴鹿市	市長	末松 則子
55		名張市	市長	北川 裕之
56	滋賀県	草津市	市長	橋川 渉
57		竜王町	町長	西田 秀治
58	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
59		泉佐野市	市長	千代松 大耕
60	奈良県	生駒市	市長	小紫 雅史
61	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
62		岩美町	町長	長戸 清
63		若桜町	町長	上川 元張
64		八頭町	町長	矢部 啓祐
65		三朝町	町長	松浦 弘幸
66		湯梨浜町	町長	宮脇 正道
67		北栄町	町長	手嶋 俊樹
68		日吉津村	村長	中田 達彦
69		大山町	町長	竹口 大紀
70		南部町	町長	陶山 清孝
71		伯耆町	町長	小澤 敦彦
72		江府町	町長	白石 祐治
73	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
74	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
75	愛媛県	今治市	市長	徳永 繁樹
76	高知県	橋原町	町長	高橋 基文
77	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
78	大分県	臼杵市	市長	西岡 隆
79		宇佐市	市長	後藤 竜也
80	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼
81		徳之島町	町長	高岡 秀規

○正会員(企業・団体)

令和8年8月4日現在

通番	企業・団体名
----	--------

【株式会社等】

1	株式会社朝日新聞社・朝日新聞グループ
2	朝日生命保険相互会社
3	アルフレッサ株式会社
4	四国アルフレッサ株式会社
5	株式会社シニアライフクリエイト
6	ジブラルタ生命保険株式会社
7	ソニー生命保険株式会社
8	ソフトバンク株式会社
9	SOMPO ホールディングス株式会社
10	大王製紙株式会社
11	大樹生命株式会社
12	太陽生命保険株式会社
13	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
14	株式会社東急コミュニティー
15	日本生命保険相互会社
16	日本ハウズイング株式会社
17	富国生命保険相互会社
18	明治安田生命保険相互会社
19	株式会社 LIXIL リアルティ

通番	企業・団体名
----	--------

【社会福祉法人】

20	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
21	社会福祉法人萌和会

【医療法人】

22	医療法人笠松会 有吉病院
23	医療法人 敦賀温泉病院

【学校法人】

24	学校法人今治普門学園
----	------------

【社団法人・財団法人】

25	公益財団法人さわやか福祉財団
26	一般社団法人全国農業協同組合中央会

【特定非営利活動法人】

27	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
28	特定非営利活動法人全国認定こども園協会

名誉会員

江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 相談役
大島 一博	筑波大学大学院 教授
亀井 利克	当機構 元代表理事
坂本 昭文	社会福祉法人伯耆の国 地域共生社会実現拠点施設いっらの郷 所長 ・福祉自治体ユニット(現機構) 元代表幹事
菅原 弘子	当機構 元事務局長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
村田 幸子	福祉ジャーナリスト
森 貞述	福祉自治体ユニット(現機構) 元代表幹事
山崎 史郎	内閣官房 参与(人口問題・社会保障・地方創生担当) ・ 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長
和田 勝	(有)福祉社会総合研究所 代表取締役

地域ケアサービス再生存続自治体協議会

通番	自治体名	役職	首長名
1	岩手県	知事	達増 拓也
2	長野県	知事	阿部 守一
3	静岡県 浜松市	市長	中野 祐介
4	愛知県 小牧市	市長	天野 正基
5	岡山県 井原市	市長	大舌 勲
6	鳥取県 ※正会員と併	知事	平井 伸治
7	徳島県那賀町 ※特別会員(旧人口減少に 立ち向かう自治体連合) より移行	町長	橋本 浩志
8	愛媛県	知事	中村 時広
9	福岡県 筑後市	市長	西田 正治

※ 地域ケア再生存続自治体協議会の加盟自治体の扱いは、
正会員に準ずるものとする。

※ 自治体正会員と地域ケア再生存続自治体協議会を合わせた
加盟自治体数は89自治体となります。

議案1 令和8年度事業計画(案)

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

2. 会員支援・市町村支援

(1) 首長連絡会の開催

首長間の交流及び情報交換、国の政策・予算動向等の共有、情報提供を目的とした首長連絡会を開催する。

開催予定日: 令和8年12月25日(金)

会 場: ホテルグランドヒル市ヶ谷

※連絡会終了後、情報交換会の開催を予定。

(2) 記念講演会・シンポジウム

本日の通常総会後に、記念講演会・シンポジウムを開催する。

プログラム

14:40～15:50	講演1 「社会保障と人口減少社会」 山崎 史郎 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長 当機構顧問
16:00～17:50	講演2 「地域共生社会政策をめぐる最新の動き(仮題)」 野崎 伸一 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 課長

(3) 地域ケアサービス再生存続自治体協議会 (旧: 地域共生・全世代型社会保障フォーラム)

通常総会をもって第1回協議会、首長連絡会をもって第2回協議会とする。

(4) 政策情報の提供

国の審議会・検討会等の開催情報や公募情報、政策関連資料を収集し、メールによる定期配信(月2回程度)を行う。

主な提供分野

- ・地域共生社会の実現関係
- ・子ども・若者・子育て関係
- ・地方創生・デジタル田園都市国家構想関係
- ・高齢者保健福祉関係(介護保険制度、認知症施策など)
- ・障害者関係(障害者福祉、雇用、バリアフリーなど)
- ・生活保護・生活困窮者自立支援関係
- ・地方行財政

- ・デジタル利活用
- ・災害対策
- ・地域共生政策自治体連携機構に関する情報
- ・その他(社会保障全般、生活関連の施策に関する情報など)

定期配信以外にも、必要に応じて随時の情報提供も行う。

(5)地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

第8回地域共生社会推進全国サミット in いずみさの

開催地：大阪府泉佐野市

開催日：2026年10月30日(金)・31日(土)

※第9回(令和9年度)開催地は「三重県鈴鹿市」

(6)その他

正会員自治体からの照会等への個別支援などを行う。

①自治体連携支援

正会員自治体(議会等含む)からの視察先の照会に対する、視察先選定や調整等を行う。

②照会等への対応

正会員自治体からの、国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行うほか、国の主な連携先の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

③厚生労働省研修生派遣ほか

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員の厚生労働省研修生派遣の支援等を行う。

④認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援

認知症サポーターキャラバン市町村支援事業(後掲)を行うほか、認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、同事業を実施する自治体及び企業・職域団体等に対して、認知症サポーターキャラバンの実施に必要な支援・助言を行う。

⑤介護サービス相談員派遣等事業関係での市町村支援

介護サービス相談員等の研修事業(後掲)を行うほか、介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局として、事業実施市町村等からの問い合わせ対応等を行う。

3. 調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

(1) 認知症サポーター等推進事業(厚労省介護保険事業費補助金)

認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、各種事業を行う。

①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び企業・団体等との共催によりキャラバン・メイト[※]養成研修を実施する。

また、企業合同キャラバン・メイト研修を年2回程度、主催実施する。

※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)への支援

自治体及び企業・職域団体等に対して、「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整などを行う。

また、定期的に養成サポーター数の集計等を行い、専用ホームページ上に公表する。

③認知症サポーターステップアップ講座支援

チームオレンジ[※]の一員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある認知症サポーター等を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

※「認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み」(厚生労働省資料)

④認知症サポーターキャラバン表彰・報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

あわせてサポーターによる優秀活動の表彰を行う。

⑤認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

また、これに附随して表彰事例の募集を行う。

⑥オレンジ・チューター研修

市町村に配置されるオレンジコーディネーターに対する研修を実施する講師役である「オレンジ・チューター」を養成するための研修(オレンジ・チューター養成研修)を、都道府県を対象に実施する。

(2) 認知症サポーターPlus(プラス)事業【新規】

認知症サポーターの中でさらに深く認知症を学ぶことを希望する人を対象に、認知症の知識に加え予防や MCI（軽度認知障害）、SCI（主観的認知機能低下）に気づくポイント等を学習する「認知症サポーターPLUS 講座」を展開する事業を新たに立ち上げる。

①“認知症サポーターPLUS”講師研修

「認知症サポーターPLUS 講座」で講師をする意向のあるキャラバン・メイトを対象とする“認知症サポーターPLUS”講師研修を開催する(年 2 回)。

対 象 者 キャラバン・メイト
開 催 形 式 オンライン開催
開催日(第1回) 令和8年7月14日(火)

②“認知症サポーターPLUS”講座の開設

自治体及び企業・団体等に対して「認知症サポーターPLUS 講座」開催に必要な支援・助言等を行う。

(3) 介護サービス相談員等の研修事業

介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局としての各種事業を行う。

①介護サービス相談員養成研修

介護サービス相談員養成のための全国研修(40 時間)を実施する。

対 象 者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
会 場 KFC ホール ※ハイブリッド開催
開 催 日 前期:令和8年7月21日(火)～7月24日(金)／後期:8月27日(木)

②介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修(10 時間)を実施する。

対 象 者 現在活動中の介護サービス相談員、市町村等の事務局担当者
会 場 KFC ホール ※ハイブリッド開催
開 催 日 令和8年6月29日(月)～6月30日(火)

③都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

自治体の要請に応じて、介護サービス相談員派遣等事業の取組促進を図る支援を行う。

(4)介護サービス相談員の活用促進に向けた調査研究

(厚労省老人保健健康増進等事業)

①介護サービス相談員の活躍促進研究会(仮称)

介護サービス相談員の活躍のあり方について検討を行うための研究会「介護サービス相談員の活躍促進研究会(仮称)」を設置開催する。

②介護サービス相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

③介護サービス相談員活動調査(第9回) ※3年ごとに実施

介護保険制度施行以来の、介護サービス相談員派遣等事業の変容実態を把握することを目的として、事業に取り組む市町村と介護サービス相談員、派遣先事業所を対象にした、介護サービス相談員活動調査を実施する。

④介護サービス相談員派遣等事業の効果検証調査

国保中央会や東京都「福祉サービス第三者評価情報」等の既存データを活用し、介護サービス相談員派遣等事業の「虐待抑止効果」等の効果を測定する、検証調査を行う。

⑤全国ブロック別「介護サービス相談員派遣等事業説明会」

※これまで実施していた「都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修」に相当

介護サービス相談員派遣等事業の周知を目的に、すべての自治体を対象とした表題研修を全国ブロック別(8か所予定)に実施する。

開催予定日 令和8年10月～12月【予定】

開催形式 対面開催

⑥介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護サービス相談員永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を実施する。

開催日 令和8年10月2日(金)

会場 KFC Hall

4. 関係団体との連携など

(1)関連団体等における講演、シンポジウム等の後援

今年度行われる以下の催事に関しては、既に後援回答済。

①公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2026」

開催日 令和8年10月13日(火)～22日(木)

(2)内閣官房「孤独・孤立対策官民プラットフォーム」協力会員

5. 出版・広報等

(認知症サポーターキャラバン関連)

(1) 認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

① テキスト・教材類

- ・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- ・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷・改訂)
- ・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)

② 広報グッズ

- ・認知症サポーター ステッカー (増刷)

… and more

③ 認知症サポーターPLUS

- ・『認知症サポーターPLUS 教材 認知症への理解を深め早めの気づきを』
- ・『認知症サポーターPLUS 講師用テキスト 認知症への理解を深め早めの気づきを』



(2) 認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

(介護サービス相談員関連)

(3) 介護サービス員研修及び現任研修関連

- ・『介護サービス相談員養成研修テキスト 2026 年度版』作成
- ・『介護サービス相談員現任研修テキスト 2026 年度版』作成
- ・『介護サービス相談員手帳 2026 年度版』作成・配布

(4) 介護サービス相談地域づくり連絡会による広報活動

介護サービス相談員派遣等事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や調査研究の成果等の広報活動を行う。

